

⑤補助金・交付金

予算事業名	大学を核としたまちづくり推進事業	010107	作成部課	企画財政部 地域政策課
補助金名	市民交流促進事業補助金		作成者(内線)	地域振興係長 河上孝博(77-22-256)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	VI	市民とともに創り育てるまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	VI-3	大学等高等教育機関と連携した地域づくり	予算費目(款)	02	総務費
小分類(中施策)	VI-3-1	大学等との連携の推進	予算費目(項)	01	総務管理費
個別計画			頁	15	大学推進費
55億円財源計画					
実施主体	補助【民間その他】		事業区分	市の条例・規則・告示に基づく事業	
目的	対象	島根県立大学の学生及び教員と交流しようとする市民団体	意図	島根県立大学の学生・教員と市民との交流を促進し、大学を核としたまちづくりを推進する。	
内容	島根県立大学の学生及び教員との交流事業に要した費用の一部を助成する。助金額は、事業に要した費用(飲食に要した費用は除く。)の4分の3以内の額。ただし、1事業当たり5万円を限度とし、補助金の総額については、予算の範囲内とする。				
開始年度	平成 12 年度	根拠法令・要綱等	浜田市県立大学を核としたまちづくり推進事業補助金交付要綱		

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H19決算	H20決算	H21予算	活動指標(実績)	単位	H19	H20	H21目標	備考
事業費(千円)	200	200	400	市民交流促進事業助成件数	件	4	4	8	
財源内訳									
国県支出金									
地方債									
特定財源									
一般財源	200	200	400						
職員数(人)	0.02	0.02	0.02						
人件費(千円)	123	119	119						
総事業費(千円)	323	319	519						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H19	H20	H21	長期目標等
	市民交流促進事業助成件数	目標値	件	8	8	8	
		実績値		4	4		
		達成度		50%	50%	0%	
	目標値						
	実績値						
	達成度						

【現状と課題】 事業開始からの状況変化等 平成12年県立大学開学時から、大学教員・学生と市民との交流促進を目的として事業を展開してきたが、ここ数年申請団体が限られてきている。継続した交流という点では評価できると思うが、様々な団体からの申請が増えるよう当事業のPRを積極的に実施していく必要がある。

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	県立大学を地域資源としてさらに活用するために当事業を強化する必要性は十分認められる。ただ、市民団体や企業等との交流促進を図る上で極めて有効な当事業ではあるが、申請件数が減少してきている。当事業のPR不足が原因と考えられるため、今後は市報等を活用したPRを検討する必要がある。
	有効性	4	
	公平性	4	
	妥当性	3	
2次評価	総合評価	A	<ul style="list-style-type: none"> 市民と大学をつなぐ事業であり必要 市民や県立大学生にもっとPRする必要がある。

行政評価票

整理番号【 3 】

⑤補助金・交付金

予算事業名	県立大学等支援事業	010110	作成部課	企画財政部 地域政策課
補助金名	県立大学等支援事業補助金		作成者(内線)	地域振興係長 河上孝博(77-22-256)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	VI	市民とともに創り育てるまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	VI-3	大学等高等教育機関と連携した地域づくり	予算費目(款)	02	総務費
小分類(中施策)	VI-3-1	大学等との連携の推進	予算費目(項)	01	総務管理費
個別計画			頁	15	大学推進費
55億円財源計画					
実施主体	補助【民間その他】		事業区分	任意の事業	
目的	対象	島根県立大学祭「海遊祭」 リハビリテーションカレッジ島根「学校祭」	意図	多くの市民が参加し、地域との交流が図られる大学祭及び学校祭とする。	
内容	島根県立大学大学祭実行委員会に対して「海遊祭」経費の一部を助成する。(定額;60万円) リハビリテーションカレッジ島根自治会に対して「学校祭」経費の一部を助成する。(定額;20万円) ・学生定員数を基に、定額補助金額を算出				
開始年度	平成 12 年度	根拠法令・要綱等	県立大学等支援事業補助金交付要綱(内規)		

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H19決算	H20決算	H21予算	活動指標(実績)	単位	H19	H20	H21目標	備考
事業費(千円)	800	800	800	大学祭及び学校祭への参加者数	人	4,200	3,080	3,000	
財源内訳	国県支出金								
	地方債								
	特定財源								
	一般財源	800	800	800					
職員数(人)	0.01	0.01	0.01						
人件費(千円)	62	59	59						
総事業費(千円)	862	859	859						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標	単位	H19	H20	H21	長期目標等
	大学祭及び学校祭への参加者数	人	4,200	3,080	3,000	
			4,200	3,080	-	
			100%	100%		
【現状と課題】 事業開始からの 状況変化 等	県立大学は開学時からRCSIは市町村合併後から支援しているが、RCSIについては市民への浸透度が、十分とは言えない。多くの市民が参加し、市民挙げての行事となるよう工夫する必要がある。					

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	3	昨秋からの世界的な不況の影響で、大学祭・学校祭への協賛金の減少が予想される。事業開始から一定期間が過ぎたので金額の見直しの時期ではあるが、経済状況が好転するまでは据え置く必要がある。
	有効性	3	
	公平性	3	
	妥当性	3	
2次評価	総合評価	A	・大学と地域との交流にとって有意義な事業 ・リハビリテーションカレッジ島根の学校祭については、より市民との交流を推進する必要あり

⑤補助金・交付金

予算事業名	留学生支援事業	010946	作成部課	企画財政部 地域政策課
補助金名	留学生支援事業補助金		作成者(内線)	地域振興係長 河上孝博(77-22-256)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	VI	市民とともに創り育てるまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	VI-3	大学等高等教育機関と連携した地域づくり	予算費目(款)	02	総務費
小分類(中施策)	VI-3-1	大学等との連携の推進	予算費目(項)	01	総務管理費
個別計画			頁	15	大学推進費
55億円財源計画					
実施主体	補助【民間その他】		事業区分	任意の事業	
目的	対象	浜田国際交流協会	意図	島根県立大学留学生への支援は、すなわち島根県立大学への支援及び在住外国人への支援となり、大学を核としたまちづくりの推進や多文化共生社会の促進が図られる。 また民間団体への事業支援により、民間主導の国際交流が活発となる。	
内容	浜田国際交流協会が実施している、島根県立大学留学生に対する奨学金交付事業への補助金交付。(120万円/年)				
開始年度	平成	7年度	根拠法令・要綱等	外国人留学生支援事業補助金交付要綱(内規)	

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H19決算	H20決算	H21予算	活動指標(実績)	単位	H19	H20	H21目標	備考
事業費(千円)	1,200	1,200	1,200	交付額	千円	1,200	1,050	1,200	
財源内訳	国県支出金								
	地方債								
	特定財源								
	一般財源	1,200	1,200	1,200					
職員数(人)	0.01	0.01	0.01						
人件費(千円)	62	59	59						
総事業費(千円)	1,262	1,259	1,259						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標	単位	H19	H20	H21	長期目標等
	交付実績人数	人	目標値 2 実績値 2 達成度 100%	2 2 100%	2 2 100%	
【現状と課題】 事業開始からの 状況変化等	事業開始の平成7年当時から合併までの間、『島根県立国際短期大学に対する浜田市支援基金』の運用益を原資として、『島根県立国際短期大学支援事業補助金交付要綱』により浜田国際交流協会を通じて奨学金を交付していた。当時から金額は50,000円/月である。その当時の基金額は、246,831千円。運用益は、4,958千円であった。 現在は上記のような財源はないものの、この奨学金事業は、浜田国際交流協会及び受給留学生はもちろんのこと、県立大学においても必要不可欠な事業となっている。					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	大学を核としたまちづくりの推進、多文化共生社会の実現を目指す浜田市としては、県大留学生への奨学金交付は、県立大学の支援、在住外国人のサポートを行う面から有効で必要な事業であると考えられる。 また、民間団体が行う事業への支援は、民間主導の国際交流事業を推進する観点からも必要である。
	有効性	3	
	公平性	3	
	妥当性	3	
2次評価	総合評価	A	・申請希望者の全体把握が必要 ・奨学金受給者と市民との一層の交流を図る必要がある。

⑤補助金・交付金

予算事業名	連合自治協議会育成事業	10022	作成部課	弥栄支所 総務課
補助金名	自治会長会助成金		作成者(内線)	自治振興係長 田中稔夫(77-48-15)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	VI	市民とともに創り育てるまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	VI-1	地域コミュニティーの形成	予算費目(款)	02	総務費
小分類(中施策)	VI-1-1	住民主体のまちづくりの推進	予算費目(項)	01	総務管理費
個別計画			頁	予算費目(目)	07
55億円財源計画					
実施主体	補助【NPO・自治会】		事業区分	市の条例・規則・告示に基づく事業	
目的	対象	弥栄自治区内自治会長会	意図	自治区内全集落自治の振興が図られることを目的とした自治会長会事業が円滑に運ばれるよう助成する。	
内容	平成20年11月19日視察研修会 ごみ処理施設(エコリ-ンセンター、石央リサイクルセンター、浜田市不燃ごみ処理場) H20決算額 自治会長会運営助成金 59,850円				
開始年度	昭和	52年頃	根拠法令・要綱等	弥栄自治区自治会長会規約	

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H19決算	H20決算	H21予算	活動指標(実績)	単位	H19	H20	H21目標	備考
事業費(千円)	95	60	95	自治会長会研修費	回	1	1	1	
財源内訳	国県支出金								
	地方債								
	特定財源								
	一般財源	95	60	95					
職員数(人)	0.05	0.05	0.05						
人件費(千円)	308	296	296						
総事業費(千円)	403	356	391						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標	単位	H19	H20	H21	長期目標等	
	地域(自治会)リーダーの育成を図るための視察研修会の開催	目標値	回	27	27	27	
		実績値		25	14		
		達成度		93%	52%	0%	
	目標値						
	実績値						
	達成度						

【現状と課題】 地域リーダーである自治会長の資質の向上を図るため、毎年研修会や視察を実施してきている。農業集落における生活環境の変化や、地球温暖化等、多種多様にわたる課題への取組みについて核となって対処していけるよう、今後も地域リーダーの育成を図る必要がある。

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	現在衰退が進行中である中山間地域における集落自治機能の維持、活性化を図るためには地域リーダーの育成は必要不可欠であり、必要性は4とした。また、平成12年度から補助額10万円としていたが、平成19年度に見直しをかけ5%の削減を行っている。補助対象経費は、視察でのバスの借上げ料等に充てており妥当と思われる。
	有効性	3	
	公平性	3	
	妥当性	4	
2次評価	総合評価	B	・情報交換の場としては理解できるものの、公費負担の必要性に疑問

⑤補助金・交付金

予算事業名	定住対策事業	10071	作成部課	三隅支所 自治振興課
補助金名	U・Iターンのための産業体験事業補助金		作成者(内線)	自治振興係長 田城幸人(32-149)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV	地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	IV-6	企業誘致や新産業による雇用の促進	予算費目(款)	02	総務費
小分類(中施策)	IV-6-4	U・Iターン者や若者等の雇用促進	予算費目(項)	01	総務管理費
個別計画			頁	07	企画費
55億円財源計画					
実施主体	その他		事業区分	市の条例・規則・告示に基づく事業	
目的	対象	(財)ふるさと島根定住財団が実施するU・Iターンのための島根の産業体験事業による助成金を受けた者で、引き続き三隅自治区内に住所を有し産業体験を継続する意思のある者	意図	産業体験に対する助成を行い、U・Iターン者の定住促進を図る。	
内容	対象者1名につき、1ヶ月あたり110,000円以内の助成金を交付する。				
開始年度	平成 13 年度	根拠法令・要綱等	U・Iターンのための三隅の産業体験助成事業実施要綱(暫定施行)		

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H19決算	H20決算	H21予算	活動指標(実績)	単位	H19	H20	H21目標	備考
事業費(千円)	1,320	990	1,320	定住した人数	人	1	1	1	
財源内訳									
国県支出金									
地方債									
特定財源									
一般財源	1,320	990	1,320						
職員数(人)	0.01	0.01	0.01						
人件費(千円)	62	59	59						
総事業費(千円)	1,382	1,049	1,379						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標			単位	H19	H20	H21	長期目標等
	目標値	実績値	達成度					
産業体験の助成をした者のうち、定住した人数	目標値	1	1	1				
	実績値	1	1	1				
	達成度	100%	100%	100%				
	目標値							
	実績値							
	達成度							
【現状と課題】 事業開始からの 状況変化等	人口定住は最重要課題であるが、働く場が少ないことから、当初は成果がないまま歳月が経過してきた。近年、Iターンし田舎暮らしを希望する人々も増えており、三隅自治区において実施している、U・Iターン者希望者への情報提供を行なう団体への委託、貸付する住居の改造支援と本制度があいまって、少しずつ実績が上がってきている。これまで助成した7人の内6人が定住している。							

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	制度開始以来、補助内容の改定等を行なっていないが、U・Iターン促進に向けた有効な事業であるという判断で据え置いているものである。市が進める定住推進施策との整合も取れていると認識している。既に次年度以降の助成希望者もある。
	有効性	4	
	公平性	4	
	妥当性	4	
2次評価	総合評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ・U・Iターン促進は重要施策であり、継続が妥当 ・全市的な事業拡大について検討のこと

行政評価票

整理番号【 7 】

⑤補助金・交付金

予算事業名	下水道接続工事助成事業	010081	作成部課	旭支所 自治振興課
補助金名	下水道接続工事助成金		作成者(内線)	自治振興係長 大屋一幸(77-45-271)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	VI	市民とともに創り育てるまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	VI-1	地域コミュニティーの形成	予算費目(款)	02	総務費
小分類(中施策)	VI-1-2	住民活動などの促進及び支援	予算費目(項)	01	総務管理費
個別計画			頁	07	企画費
55億円財源計画					
実施主体	補助【NPO・自治会】		事業区分	市の条例・規則・告示に基づく事業	
目的	対象	旭自治区において、自治会又は行政区として一定の区域に住所を有する者の地縁に基づき形成される団体	意図	集会施設の既設の便所その他排水設備の改造工事を行う自治会等に対し、その改造工事に要する費用の一部を補助することにより、水洗便所の普及及び排水設備の整備の促進を図り、もって環境衛生の向上に資することを目的とする。	
内容	公共下水道若しくは集落排水施設の供用開始の日から3年以内又は個別浄化槽の設置を完了した日から1年以内に行う集会施設(自治会等により管理されているものに限る。)の改造工事とする。 改造工事に要する費用の2分の1以内の額(補助金額に1,000円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てた額)とする。ただし、補助金額は50万円を限度とし、補助金の総額については、予算の範囲内とする。				
開始年度	平成 17 年度	根拠法令・要綱等	浜田市旭自治区集会施設排水設備工事費補助金交付要綱		

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H19決算	H20決算	H21予算	活動指標(実績)	単位	H19	H20	H21目標	備考
事業費(千円)	794	1,176	1,500	補助実績件数	件	2	3	3	
財源内訳	国県支出金								
	地方債								
	特定財源								
	一般財源	794	1,176						
職員数(人)	0.01	0.01	0.01						
人件費(千円)	34	49	49						
総事業費(千円)	828	1,225	1,549						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H19	H20	H21	長期目標等	
	対象となる集会施設に対し実際に補助した件数の割合	目標値		%	28	36	44	少しでも改修してもらおうように働きかけていく。
		実績値			17	25	-	
		達成度			61%	69%		
	目標値							
	実績値							
	達成度							

【現状と課題】
事業開始からの状況変化 等

改修工事の地元負担も少なく、又、後の維持管理費を考えると現状維持のままであることを選択されることが多いことから、補助件数も伸び悩んでいる。

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	衛生面や下水道事業の普及の意味からも必要性はある。妥当性については金額等の見直しは行っていないが、今までに助成してきた地区との公平性も考慮し、今後も同額の助成をしていく必要があることから「4」としている。
	有効性	4	
	公平性	4	
	妥当性	4	
2次評価	総合評価	A	・下水道は重要施策であり、地域住民の負担を考慮すると必要な事業

行政評価票

整理番号【 8 】

⑤補助金・交付金

予算事業名	市木地区まちづくり支援事業	010742	作成部課	旭支所 自治振興課
補助金名	まちづくり支援補助金		作成者(内線)	自治振興係長 大屋一幸(77-45-271)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV	地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	VI-1	地域コミュニティの形成	予算費目(款)	02	総務費
小分類(中施策)	VI-1-2	住民活動などの促進及び支援	予算費目(項)	01	総務管理費
個別計画			予算費目(目)	07	企画課
55億円財源計画	6	3	4	市木地区まちづくり支援事業の見直し	
実施主体	補助【NPO・自治会】		事業区分	市の条例・規則・告示に基づく事業	
目的	対象	市木自治会	意図	地域の自主的活動を促進し、自立した自治組織を育成することを目的とする。	
内容	市木自治会が実施する地域活性化に係る事業費を助成する。 活動費補助額 867,000円				
開始年度	平成 17 年度	根拠法令・要綱等	旭町総務関係補助金交付要綱		

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H19決算	H20決算	H21 予算	活動指標(実績)	単位	H19	H20	H21目標	備考
事業費(千円)	2,019	867	867	地域広報誌発行	回	12	12	12	
財源内訳	国県支出金			地域活性化会議開催	回	12	12	12	
	地方債								
	特定財源								
	一般財源	2,019	867						867
職員数(人)	0.02	0.02	0.02						
人件費(千円)	101	97	97						
総事業費(千円)	2,120	964	964						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H19	H20	H21	長期目標等
	住民票・印鑑証明等の取り扱い件数	目標値		件	50	50	50
実績値				81	37		
達成度				162%	74%	0%	
活動費に占める補助金の割合	目標値		%	90	90	90	自助努力による収入等を検討していただき、補助金に頼らない活動となるよう促す。
	実績値			91.8	83.3		
	達成度			102%	93%	0%	
【現状と課題】 事業開始からの状況変化等	平成17年度より3年間試行的に取り組んできた結果、地域における行政の窓口として大きな成果を見たところであり、事業の継続の要望もあったことから事業費を見直した上で現在まで継続してきている。55億削減計画において時期に見直しを予定している平成23年度に廃止としているが、更なる継続の要望もあり、また、地域の取り組みについて総務大臣表彰に島根県から推薦されるほど高く評価されていることから、行政として今後も支援していく必要がある。						

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	旭支所からもっとも遠い地域であることから高齢者等の便宜も考慮し、行政の窓口業務の補助としての機能は重要であること、また、旭自治区内でも他に例のない独自性のある事業といえることから必要性及び有効性を「4」としている。
	有効性	4	
	公平性	4	
	妥当性	4	
2次評価	総合評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ・既に削減計画が策定されており、平成23年度に廃止 ・廃止以降は、公民館等と連携し、全市的な事業として再構築すべき。